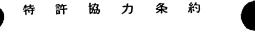
EP · US

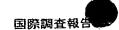


国際調査報告

PCT

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 P201-0085PCT	今後の手続きについては、	国際調査報告 及び下記5	告の送付通知様式(PCT/ISA/220) を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP01/01718	国際出願日 (日.月.年) 06.03.	0 1	優先日 (日.月.年) 06.03.00
出願人 (氏名又は名称) テルモ株式	会社		
国際調査機関が作成したこの国際調 この写しは国際事務局にも送付され	査報告を法施行規則第41条 る。	(PCT18	条) の規定に従い出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で3	ページである。		
この調査報告に引用された先行	技術文献の写しも添付され ⁻	ている。	
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除 □ この国際調査機関に提出さ	れた国際出願の翻訳文に基	づき国際調査	を行った。
b. この国際出願は、ヌクレオチ この国際出願に含まれる	ド又はアミノ酸配列を含ん ⁻ 計面による配列表	でおり、次の配	配列表に基づき国際調査を行った。
□ この国際出願と共に提出さ	なれたフレキシブルディスク		ŧ
	後関に提出された書面による		
出願後に、この国際調査機	□ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述		
巻の提出があった。	•		
■ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。			
2. 請求の範囲の一部の調査	2. [請求の範囲の一部の調査ができない(第1欄参照)。		
3. 【 発明の単一性が欠如して	いる(第Ⅱ欄参照)。		
4. 発明の名称は 🗵 出	願人が提出したものを承認	する。	•
·	に示すように国際調査機関	が作成した。	•
			<u> </u>
5. 要約は 🗵 🗵	願人が提出したものを承認	する。	
<u> </u>	5Ⅲ欄に示されているように 3際調査機関が作成した。出 >国際調査機関に意見を提出	願人は、この	第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ きる。
6. 要約書とともに公表される図は 第 <u>3</u> 図とする。	t、 出願人が示したとおりである	o	□ なし
_ ±	1願人は図を示さなかった。		
× *	図は発明の特徴を一層よく	表している。	



A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl'A61N1/05, A61N1/362, A	A 6 1 N 1 / 3 9
如大大公大八服	
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))	·
Int. Cl'A61N1/05, A61N1/362,	A61N1/39
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの	
日本国宝用新客公報 1926-1996年	•
n	
日本国登録実用新案公報 1994-2001年	·
日本国実用新案登録公報 1996-2001年	
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、記	周査に使用した用語)
CAN ME COM CONTRACTOR OF THE COMMENT	
C. 関連すると認められる文献	
718440	関連する。
カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するとる	きは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号
	会社カージオペーシングリサ 1-16
$ \begin{vmatrix} A & WO, 99/61096, A1 \\ -F. 5 & 5 & 5 \end{vmatrix} $	
2. 12月. 1999 (02. 12	99),
全文, 図1-6	
&JP, 11-333000, A	·
&EP, 1005879, A1	
	·
	□ パテントファミリーに関する別紙を参照。
区欄の続きにも文献が列挙されている。	
* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論
もの	の理解のために引用するもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日	「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明
以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
↑ →献(理由を付す)	上の文献との、当業者にとって自明である組合せに
「〇」口頭による開示 使用、展示等に言及する文献	よって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	
GIMEN'S + 071 & P	国際調査報告の発送日 200 0 7 01
国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日 29.00.01
	佐証庁奈杏宮 (権限のある職員) 3E 2925
国際調査機関の名称及びあて先	
日本国特許庁(ISA/JP)	北村 英隆
郵便番号100-8915	電話番号 03-3581-1101 内線 3344
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	наны на у

C(続き).	関連すると認められる文献	933
引用文献の	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
カテゴリー* A	US, 4922927, A1 (Intermedics, Inc., Angleton, Te x.), 8.5月.1990(08.05.90),	1-3, 5, 6, 9
	全文, 図2 &JP, 1-288273, A &EP, 396835, A1	
A	EP, 813890, A2 (Pacesetter AB), 29.12月.1997 (29.12.97), 全文, 図1, 2 &US, 5649969, A	1-16
A	& J P, 10-57507, A US, 5179947, A1 (Cardiac Pacemakers, Inc.),	11-15
	19.1月.1993 (19.01.93), 全文,図1-5 &EP,495293,A1	
	&JP, 4-303464, A	
,		
		,

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 大塚 康徳 殿 あて名 PCT RECEIVED 国際調査報告又は国際調査報告を作成しない旨 **〒102-0094** の決定の送付の通知書 MAY. 3 0 2001 東京都千代田区紀尾井町3番6号 秀和紀尾井町パークビル7階 OHTSUKA PAT (法施行規則第41条) 大塚国際特許事務所 [PCT規則44.1] **29.**05.01 (日.月.年) 今後の手続きについては、下記1及び4を参照。 出願人又は代理人 P201-0085PCT の魯類記号 国際出願日 国際出願番号 06.03.01 (日.月.年) PCT/JP01/01718 出願人 (氏名又は名称) テルモ株式会社

詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。

2. 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項 (PCT17条(2)(a)) の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

一へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。

□ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。

4. 今後の手続: 出願人は次の点に注意すること。

優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。

出願人が優先日から30月まで(官庁によってはもっと遅く)国内段階の開始を延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。

国際予備審査の請求書若しくは、後にする選択により優先日から19箇月以内に選択しなかった又は第II章に拘束されないため選択できなかったすべての指定官庁に対しては優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定手続を取らなければならない。

名称及びあて名	権限のある職員	3 E 2 9 2 5
日本国特許庁 (ISA/JP)	特 許 庁 長 官	LL
郵便番号100-8915	i	
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	」線 3344

注 意

- 1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46. 1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
- 2. 条約22条(2) に規定する期間に注意してください。
- 3. 文献の写しの請求について

国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、日本特許情報機構でもこれらの引用文献の複写物を販売しています。日本特許情報機構に引用文献の複写物を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

- (1)特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。 〇特許・実用新案及び意匠の種類
 - ○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)○必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。 〇国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

[申込み及び照会先]

- 〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル 財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課 TEL 03-3508-2313
- 注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願 日から7年です。

様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分(請求の範囲、明細書及び図面)が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく。

補正の対象となるもの

PCT19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT34条の規定に基づく国際予備審査の手続きにおいて請求の範囲を(更に)補正することができる。

明細費及び図面は、PCT34条の規定に基づく国際予備審査の手続においてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT28条(又はPCT41条)の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の 満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に 受理されたものとみなすことを強調しておく(PCT規則46.1)。

補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない (PCT規則46.2)。 国際予備審査の請求書を提出した/する場合については、以下を参照すること。

どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。 差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直さなければならない(PCT実施細則第205号(b))。 補正は国際公開の言語で行う。

補正書にどのような書類を添付しなければならないか

書簡 (PCT実施細則第205号(b))

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT19条(1)に規定する説明 書」と混同してはならない (「PCT19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照)。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合、書簡は仏語で記載しなければならない。

事簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に 記載した各請求の範囲との関連で次の表示 (2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることがで きる。)をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。

様式PCT/ISA/220の備考(続き)

次に、添付する告節中での、補正についての説明の例を示す。

- 1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合]: "請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。"
- 2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合]: "請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。"
- 3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合]: "請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項 を追加。"又は
 - "請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。"
- 4. [各種の補正がある場合]:

"請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び 16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。"

"PCT19条(1)の規定に基づく説明書" (PCT規則46.4)

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる(明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基ついては補正できない)。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならず、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならず、見出しを付すものとし、その見出しは"PCT19条(1)の規定に基づく説明書"の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを誹謗する意見を記載して はならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関連する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に 関してのみ行うことができる。

国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正費及び添付する説明費の提出の時に国際予備審査の請求費が既に提出されている場合には、出願人は、補正費(及び説明費)を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい(PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照)。詳細は国際予備審査請求費(PCT/IPEA/401)の注意費参照。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁/選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁/選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。

PCT



国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 P201-0085PCT	今後の手続きについては、 		の送付通知様式(PCT/ISA/220) 参照すること。
国際出願番号 PCT/JP01/01718	国際出願日 (日.月.年) 06.03.	0 1	優先日 (日.月.年) 06.03.00
出願人(氏名又は名称) テルモ株式	会社		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		·	
国際調査機関が作成したこの国際調理 この写しは国際事務局にも送付される		(РСТ18条)の規定に従い出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で _ 3	ページである。		
この調査報告に引用された先行打	支術文献の写しも添付されて	こいる。	
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除ぐ □ この国際調査機関に提出さ			
b. この国際出願は、ヌクレオチ □ この国際出願に含まれる書		だおり、次の配	列表に基づき国際調査を行った。
□ この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブルディスク	による配列表	·
□出願後に、この国際調査機	関に提出された書面による	配列表	
□出願後に、この国際調査機	関に提出されたフレキシブ	ルディスクに。	よる配列表
□ 出願後に提出した書面によ 書の提出があった。	─ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述		
□ 書面による配列表に記載し 書の提出があった。	た配列とフレキシブルディ	スクによる配列	列表に記録した配列が同一である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部の調査を	ができない(第 I 欄参照)。		
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅱ欄参照)。			
4. 発明の名称は 🗵 出版	顛人が提出したものを承認す	トる。	
□ 次	に示すように国際調査機関が	が作成した。	
-		•	
5. 要約は 🗵 出	願人が提出したものを承認す	ける。	
		種人は、この国	47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ る。
6. 要約割とともに公表される図は、第 <u>3</u> 図とする。 出			□ なし
HI	願人は図を示さなかった。		-
. ⊠ 本[図は発明の特徴を一層よくま	長している。	

_	0	
国際調査者	国際出願番号 CT/JP0	1/01718
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ A61N1/05, A61N1/362, A6	1 N 1 / 3 9	
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl ⁷ A61N1/05, A61N1/362, A6	1N1/39	
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1926-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2001年 日本国登録実用新案公報 1994-2001年 日本国実用新案登録公報 1996-2001年		
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に	こ使用した用語)	
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、	その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A WO, 99/61098, A1 (株式会社 ーチ・ラボラトリー), 2. 12月. 1999 (02. 12. 9 全文, 図1-6	Eカージオペーシングリサ 19), (CPDレ10/ 生活知の(0-46279の公開	1-16
区欄の続きにも文献が列挙されている。] パテントファミリーに関する別	紙を参照。
もの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の日の後に公表された文献 国際出願日又は優先日後に公表 出願と矛盾するものではなく、 の理解のために引用するもの 特に関連のある文献であって、 の新規性又は進歩性がないと考	発明の原理又は理論 当該文献のみで発明 えられるもの

- 文献 (理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査報告の発送日 国際調査を完了した日 **29**.05.01 15.05.01 特許庁審査官(権限のある職員) 2925 国際調査機関の名称及びあて先 北村 英隆 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3344

((結を)	関連すると認められる文献	
引用文献の		関連する 請求の範囲の番号
カテゴリー* A	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 US, 4922927, A1 (Intermedics, Inc., Angleton, Te x.), 8.5月.1990(08.05.90), 全文, 図2 &JP, 1-288273, A &EP, 396835, A1	請求の範囲の番号 1-3,5, 6,9
A	EP, 813890, A2 (Pacesetter AB), 29.12月.1997 (29.12.97), 全文, 図1, 2 &US, 5649969, A &JP, 10-57507, A	1-16
A	US, 5179947, A1 (Cardiac Pacemakers, Inc.), 19. 1月. 1993 (19. 01. 93), 全文, 図1-5 &EP, 495293, A1 &JP, 4-303464, A	1 1 - 1 5

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出願用) - 印刷日時 2001年03月06日 (06.03.2001) 火曜日 11時06分12秒

P201-0085PCT

	27.1 (122.20(711) F-1-14) E	199 2001年03月00日 (00.03.2001) 大曜日 11時00分12秒
0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	
		/PCT\
0-2	国際出願日	201
•		06, 3, 01)
0-3	(37 (41°n)	115/17
0-0	(受付印)	受領印
0-4	様式-PCT/RO/101	
	この特許協力条約に基づく国	
0-4-l	際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91
0-5		(updated 01.01.2001)
U-3	申立て	
	出願人は、この国際出願が特許 協力条約に従って処理されるこ	·
		,
0-6	出願人によって指定された受	口士司柱数点 (00 (10)
	理官庁	日本国特許庁(RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	P201-0085PCT
T	発明の名称	生体植設用電極リードおよびそれを用いる生体植設
		用医療器具
П	出願人	
11-1	この欄に記載した者は	出願人であ る (applicant only)
11-2	右の指定国についての出願人で	本国太野ノナベナの化学団 /all Jasters Law .
	ある。	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	
11-4en	Name	テルモ株式会社
11-5ja	namt あ て名:	TERUMO KABUSHIKI KAISHA
0,4	の (4.	151-0072 日本国
		東京都 渋谷区
11-5en	1	幡ヶ谷2丁目44番1号
11-5611	Address:	44-1, Hatagaya 2-chome
	1	Shibuya-ku, Tokyo 151-0072
		Japan
11-6	国籍 (国名)	日本国 JP
11-7	住所(国名)	日本国 JP
11-8	電話番号	0465-81-4171
11-9	ファクシミリ番号	0465-81-4226
		0100 01 TECO

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出願用) - 印刷日時 2001年03月06日 (06.03.2001) 火曜日 11時06分12秒

P201-0085PCT

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	· ·
0-2		
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
	(XI3H)	
		<u></u>
0-4	様式-PCT/RO/101	
	この特許協力条約に基づく国	
0-4-1	際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91
	<u> </u>	(updated 01.01.2001)
0-5	申立て	
	出願人は、この国際出願が特許	
	協力条約に従って処理されるこ	
0-6	とを請求する。	
V-U	出願人によって指定された受 理官庁	日本国特許庁(RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	D004 0005D07
1 —	発明の名称	P201-0085PCT
•	光明の名称	生体植設用電極リードおよびそれを用いる生体植設
П		用医療器具
11-1	出願人	
	この欄に記載した者は	出願人であ る (applicant only)
11-2	右の指定国についての出願人で	米国を除くすべての指定国(all designated States
	ある。	except US)
11-4ja	名称	テルモ株式会社
II-4en	Name	TERUMO KABUSHIKI KAISHA
II-5ja	あ て名:	151-0072 日本国
		東京都 渋谷区
11-5en	Address:	幡ヶ谷2丁目44番1号
	Address.	44-1, Hatagaya 2-chome
		Shibuya-ku, Tokyo 151-0072
11.6		Japan
11-6	国籍 (国名)	日本国 JP
11-7	住所 (国名)	日本国 JP
8-11	電話番号	0465-81-4171
11-9	ファクシミリ番号	0465-81-4226
	 	- 100 0: 76E0

P201-0085PCT

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出願用) - 印刷日時 2001年03月06日 (06.03.2001) 火曜日 11時06分12秒

111-1	その他の出願人又は発明者	
111-1-1	この欄に記載した者は	ULGE 1 77 of 600 on the case of the case o
•••	この側に記載した名は	出願人及び発明者であ る (applicant and
	1	inventor)
111-1-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)
	ある。	
	氏名(姓名)	白川 勝啓
- -4er	Name (LAST, First)	SHIRAKAWA, Katsuhiro
- -5ja	あ て名:	418-0015 日本国
		静岡県 富士宮市
		舞々木町150番地
	1	テルモ株式会社内
111-1-5en	Address:	c/o TERUMO KABUSHIKI KAISHA
		150, Maimagi-cho
		Fujinomiya-shi, Shizuoka 418-0015
		Japan
111-1-6	国籍 (国名)	日本国 JP
111-1-7	住所(国名)	
111-2		日本国 JP
111-2-1	その他の出願人又は発明者	
111-2-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者であ る (applicant and
		inventor)
111-2-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)
	 ある。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	氏名(姓名)	石塚 宣三
-2-4en	Name (LAST, First)	ISHIZUKA, Yoshizo
111-2-5ja	あ て名:	259-0151 日本国
		治太川 6
		神奈川県 足柄上郡
		中井町井ノ口1500番地
111 0 5		テルモ株式会社内
111-2-5en	Address:	c/o TERUMO KABUSHIKI KAISHA
		1500, Inokuchi, Nakai-machi
	·	Ashigarakami-gun, Kanagawa 259-0151
	<u> </u>	Japan
I I I -2-6	国籍 (国名)	日本国 JP
111-2-7	住所(国名)	
111-3		日本国 19
111-3-1	その他の出願人又は発明者	Allere I we address on to see a
	この欄に記載した者は	出願人及び発明者であ る (applicant and
		inventor)
111-3-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)
111 9 4:	ある。	
	氏名(姓名)	坪井 文則
111-3-4en	Name (LAST, First)	TSUBO1, Fuminori
111-3-5ja	あ て名:	259-0151 日本国
		地文川道 C在L部
1		神奈川県 足柄上郡
	i	中井町井ノ口1500番地
111_9 5		テルモ株式会社内
111-3-5en	Address:	c/o TERUMO KABUSHIKI KAISHA
		1500, Inokuchi, Nakai-machi
		Ashigarakami-gun, Kanagawa 259-0151
	İ	Japan
111-3-6	国籍(国名)	日本国 JP
111-3-7	住所(国名)	
	교계 (학자)	<u>日本国_JP</u>

P201-0085PCT

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出願用) - 印刷日時 2001年03月06日 (06.03.2001) 火曜日 11時06分12秒

知のあて名	知のあて名	TV-1		
下記の者は国際機関において方する。	下記の者は国際機関において方 TV-1-1 s		代理人又は共通の代表者、通	
IV-I-1	IV-I-Isis K-2 (姓名) K-2 (姓名) K-2 (姓名) K-2 (姓名) K-2 (世子) K-2 (世		不記の老は国際機関にないて七	(A) THE 1 (
IV-1-1 s 大塚 康徳 CLAST, First STACE	IV-I-1ja する。		一記の台は国際成员において石 記のアとく出願人のために行動	代理人 (agent)
IV-I-1a	IV-1-2ia K名 (姓名) Name (LAST, First) Name			
IV-1-12 あて名:	IV-I-2 あて名:	[V-1-1ja		大慢 康徳
IV-IIzen	IV-I-Jen あて名:	IV-I-len	1	
IV-I-2ca Address: 東京都 千代田区 記尾井町 3 番 6 号	IV-I-2ca Address: 東京都 千代田区 記尾井町 3 番 6 号 秀和起尾井町 7 一 クピル 7 F 7 th FL SHUWA KIOICHO PARK BLDG., 3-6, KIOICHO CHI YOLDA- KU, Tokyo 102-0094 Japan 03-5276-3241 03-5276-3242 07 th FL SHUWA KIOICHO PARK BLDG., 3-6, KIOICHO CHI YOLDA- KU, Tokyo 102-0094 Japan 03-5276-3242 03-5276-3242 07 th FL STR 20	IV-1-2 ja	,	
IV-I-2cn Address:	IV-I-Jen Address: お付け		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
IV-I-2cm Address:	IV-I-2ten Address:			
Tth FL SHUWA KIOICHO PARK BLDG., 3-6, KIOICHO CHIYODA-KU, Tokyo 102-0094	Tth FL SHUWA KIOICHO PARK BLDG., 3-6, KIOICHO CHIYODA-KU, Tokyo 102-0094 Japan 03-5276-3241 03-5276-3241 03-5276-3242 optepatest. co. jp 図の指定			和尼升町3番6号
Tri-1	Trin FL Situa	(V-1-9en	444	秀和紀尾开町パークビル 7F
IV-I-3 電話番号 Tokyo 102-0094 Japan 03-5276-3241 03-5276-3242 03-5276-	IV-I-3 電話番号	14-1-264	Address:	7th FL. SHUWA KIDICHO PARK BLDG., 3-6, KIDICHO
IV-1-3	IV-1-3 電話番号			CHIYODA-KU, Tokyo 102-0094
IV-I-4	IV-1-4			Japan
V-I 図の指定	V-I 図の指定 Continue			03-5276-3241
IV-I-5 電子メール	Print 電子メール	IV-1-4	ファクシミリ番号	03-5276-3242
V-1 国の指定 広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) 国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) 国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) 指定の確認の宣言 出額人は、上記の指定に加えて、規則4、9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全での国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を徐く、出額人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の終過時で、出額人とよって取り下げられたものとみなされるに当り下げられたものとみなされるに当度で確認から除かれる国 程定の確認から除かれる国 大の国内田顧に基づく優先権 上記の毎日 先の出願日 先の出願日 先の出願日 先の出願日 先の出願日 先の出願番号 国生 日本国 JP 【日本国 JP 【日本国 JP VI-1 日本国 JP VI-1 日本日 JP VI-1 VI-1 VI-1 VI-1 VI-1 VI-1 VI-1 VI-1 VI-1 V	国の指定	17-1-5	電子メール	
Man	(他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) 1 国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) 1 国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) 1 指定の確認の宣言 出題人は、上記の指定に加えて、規則4.9(的)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う指定を除く。出題人は、この時間でを行う指定を除く。出題人は、この通加される指定が確認を条件としていることと・並びに優先日から15月が経過する前に、出額人によっの取り下げられたものとみなされることを宣言する。 1 指定の確認から除かれる国	7	国の指定	Top topatos t. co. jp
Rich	Televisian T	V-1	広域特許	FP. AT RE CHALL CY DE DK ES EL ED CO CO LE LE
Total	Total			ILLI MC NI PT CE TR
国内特許	T-2 国内特許		求める場合には括弧内に記載す	及びコーロッパ特性条約し結婚物も多数の始め日本
V-2	国内特許		(රු.)	及びコーロッハ付町米利で付計助力栄利の権利国で
(他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) V-5 指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて、規則4、9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示したの指定が確認を条件としていることと。立びに優先日から15月が経過するに、この期間の経過すに、出願とみなさされない指定人によっなれることを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 大の国内出願に基づく優先権 主張 VI-I-I 大の国国内出願に基づく優先権 主張 VI-I-I をの出願日 大の出願日 大の出願番号 VI-I-I を発権 証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の書号のものについては、出願書務 例の認証 勝本を作成し国際事務	(他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) ***	V-2	国内特許	IIC. A IEA M
求める場合には括弧内に記載する。)	求める場合には括弧内に記載する。		(他の種類の保護又は取扱いを	103
指定の確認の宣言	指定の確認の宣言		求める場合には括弧内に記載す	
出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が延迟優先日から15月が経過する前にその期間の経過時に、出願人によっされるととを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1-1 先の国内田願に基づく優先権主張 先の出願日 先の出願日 先の出願日 生張 先の出願日 生現 先の出願者号 国名 VI-1-2 との出願番号 エ記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書類の認証勝本を作成し国際事務	出類人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出類人は、これらの追加される指定が確認を条件していることがでに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指類人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 「V-1-1			<u>.</u>
A	、規則4.9(b)の規定に基づき、特別協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指 定定除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指願人によって取り下げられたものとみなされる。ことを言言する。 ▼-6 指定の確認から除かれる国 ▼-7-6 推定の確認から除かれる国 ▼-7-7 先の国内田顧に基づく優先権主張 生現 「ヤー1-1	V-5	指定の確認の宣言	
特許協力条約のもとで認められる他の全ての国的指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指定を係ら。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその期間 の経過時に、出願人によって期間 の経過時に、出願人によっなされる ことを宣する。 Y-6 指定の確認から除かれる国 YI-1	特許協力条約のもとで認められる他の全への国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先の確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1		出願人は、上記の指定に加えて	
る他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指 定を除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件と していることと、並びに優先日か ら15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取りり下げられたものとみなされる ことを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1	る他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指 定定除く。出頃人は、これらの 追加人は、立がに優先日から15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされる ことを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 V-7		、規則4.9(D)の規定に基つき、 快許均力条約のまして調点とも	
ただし、V-6欄に示した国の指 定を除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件と していることと、並びに優先日から15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1	ただし、V-6欄に示した国の指 定を除く。出願力は、これらの 追加される指定が確認を条件と していること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされる ことを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1 先の国内出願に基づく優先権 主張 VI-1-2 先の出願日 VI-1-3 国名 VI-2 優先権 証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の 番号の記証降本を作成し国際事務 同へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。		谷町 畑刀米利のもこ (認められ) 名他の全ての国の指定を行う	
定を除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件と していることが近に優先日か ら15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1 先の国内田願に基づく優先権 主張 VI-1-2 先の出願日 大の出願番号 VI-1-3 国名 VI-1-3 国名 VI-1-3 国名 VI-1-3 国名 VI-1-3 国名 VI-1-3 国名 VI-1-3 関チのものについては、出願書 類の認証勝本を作成し国際事務	定を除く。出願人は、これらの 追加さる指定が確認を条件と していること、並びに優先日確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。	l	ただし、V-6欄に示した国の指	
していること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1	していること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない出題人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1		定を除く。出願人は、これらの	
S15月が経過する前にその確認	S15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされる ことを宣言する。 Y-6 指定の確認から除かれる国 大の国内出願に基づく優先権 主張 先の出願日 先の出願 先の出願 先の出願番号 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁に対して請求している。 VI-1		追加される指定が確認を条件と	
がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1	がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1		していること、並びに優先日か	
の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1	の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1		らしりの経過する前にその確認	
V-6 指定の確認から除かれる国 VI-I 先の国内出願に基づく優先権主張 生張 先の出願日 大の出願番号 VI-I-3 2000年03月06日 (06.03.2000) VI-I-1 VI-I-3 医先権 証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務	り下げられたものとみなされる ことを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1 先の国内出願に基づく優先権 主張 先の出願日 大の出願番号 国名 2000年03月06日 (06.03.2000) VI-1-2 VI-1-3 優先権 証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁に対して請求している。		かなされない指定は、この期間 の経過時に 虫魔 トレトニア 原	
ことを宣言する。 V-6 指定の確認から除かれる国 VI-1 たの国内出願に基づく優先権主張 先の出願日 先の出願番号 VI-1-2 たの出願番号 VI-1-3 国名 VI-1-3 優先権 証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 VI-1	Tell 15 15 15 15 15 15 15	1	り下げられたものとみかされる	
VI-I 指定の確認から除かれる国 なし (NONE) VI-I-I 先の国内田願に基づく優先権 主張 先の出願日 先の出願番号 2000年03月06日 (06.03.2000) VI-I-3 国名 特願2000-060668 VI-1-3 国名 VI-1-3 優先権 証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 VI-1	1		ことを宣言する。	
大の国内出願に基づく優先権 主張	大の国内出願に基づく優先権 主張	V-6	指定の確認から除かれる国	なし、(NONE)
主張 先の出願日 先の出願番号 国名 2000年03月06日 (06. 03. 2000) 特願2000-060668 日本国 JP VI-1 日本	主張	VI-I	先の国内出願に基づく優先権	······································
VI-I-2 大の出願番号 特願2000-060668 VI-1-3 国名 VI-2 優先権 証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 VI-1	VI-I-2 大の出願番号 VI-I-3 国名 VI-2 優先権 証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。	ı	主張	
## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	i		2000年03月06日 (06.03.2000)
VI-1-3 国名 日本国 JP VI-2 優先権 証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 VI-1	VI-1-3 国名 日本国 JP VI-2 優先権 証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。	VI-I-2	先の出願番号	
VI-2 優先権 証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務	VI-2 優先権 証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。	VI-I-3	国名	
上記の先の出願のうち、右記の	上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。	VI -2	優先権 証明書送付の請求	bet . L. bod A (
番号のものについては、出願書 ***********************************	番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。		上記の先の出願のうち、右記の	VI_1
類の認証謄本を作成し国際事務	類の認証謄本を作成し国際事務 局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。	1	番号のものについては、出願書	
	に対して請求している。	1	類の認証謄本を作成し国際事務	
同へ送付することを、受理官庁			同へ送付することを、受理官庁	
		VII-1	に刈しし頭水し(いる。 株安された国際 脚本棚間 がない	
150 AC C 4 L / DATE SHOW (1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	TO ACC 4 (人国际明正成例 (ISA) 日本国特許庁 (ISA/JP)		17人C41に四原明正傚例(ISA)	日本国特許庁(ISA/JP)

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出願用) - 印刷日時 2001年03月06日 (06.03.2001) 火曜日 11時06分12秒

P201-0085PCT

VIII	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
1-111V	願書	4	-
VIII-2	明細書	24	
VIII-3	請求の範囲	3	
VIII-4	要約	1	abst. 0085. txt
VIII-5	図面	15	aust. 0065. [X]
VIII-7	合計	47	<u></u>
	添付書類	添付	添付された電子データ
/111-8	手数料計算用紙	7	体的と4に電子ナータ
111-16	PCT-EASYディスク	<u> </u>	· f
111-17	その他	144 A-1-2 3 34 40 1-40 3/ 3-	フレキシブルディスク
		納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	
/111-17	その他	国際事務局の口座への振 り込みを証明する書面	-
/111-18	要約書とともに提示する図の 番号	8	
111-19	国際出願の使用言語名:	日本語 (Japanese)	
IX-1	提出者の記名押印	篇大别	
X-1-1	氏名(姓名)	大塚 康徳 三二二二二	
		受理官庁記入欄	
0-1	国際出願として提出された書 類の実際の受理の日		
0-2	図面:		
0-2 - 1 0-2-2	受理された		
0-2-2	不足図面がある 国際出願として提出された書		
	類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	·	
0-4	特許協力条約第11条(2)に基づ く必要な補完の期間内の受理 の日		
)-5	出願人により特定された国際 調査機関	ISA/JP	
)-6	調査手数料未払いにつき、国 際調査機関に調査用写しを送 付していない		
		国際事務局記入欄	
-1	記録原本の受理の日		

P201-0085PCT

PCT手数科計算用紙(願書付属書) 原本(出願用) - 印刷日時 2001年03月06日 (06.03.2001) 火曜日 11時06分12秒 [この用紙ほ、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない]

0	受理官庁記入欄			
1-0	国際出願番号.			
0-2				
• •	支柱長川の口が中			
		<u> </u>		
0-4	様式-PCT/RO/101 (付属書)			
0-4-1	このPCT手数料計算用紙は、 右記によって作成された。	DOT FARY W		
	相応によりで呼吸された。	PCT-EASY Version		
0-9	出願人又は代理人の書類記号	(updated 01.01.2	2001)	
2	田願人	P201-0085PCT		
12	所定の手数料の計算	テルモ株式会社		
12-1	送付手数料	金額/係数	小計 (JPY)	
12-2		₽	18, 000	
		₽	72, 000	
12-3	国際手数料 基本手数料			
	基本于数科 (最初の30枚まで) bi	40 700		
12-4	30枚を越える用紙の枚数	40, 700		
12-5		17		
12-6		940		
12-7		13, 300		
12-8	b1 + b2 =	56, 680		
12-0	指定手数料 国際出願に含まれる指定国			
	国際山嶼に召まれる指定国 数	2		
12-9	Number of designation	2		
	fees payable (maximum 6)	-		
12-10	1指定当たりの手数料 (ス)	8, 800		
12-11	合計の指定手数料 D	17, 600		
12-12	PCT-EASYによる料金の R			
12-13	減額 国際手数料の合計 I	·		
12 10	国際子数科の合計 1 (B+D-R)	⇨	61, 780	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
12-14	優先権 証明書請求手数料			
	優先権 証明書を請求した	1		
19 15	数			
12-15	1 優先権 証明書当た (X) りの手数料	1, 400		
12-16	優先権 証明書請求手数料 P		4 4661	
	の合計	₽	1, 400	
12-17	納付するべき手数料の合計	₽	153, 180	
12-19	(T+S+I+P)			
12-19	支払方法	送付手数料:特許	印紙	
		調査手数料:特許	印紙	
		国際手数料:銀行	口座への振込み	
		優先権 証明書請求	文手数料:特許印象	
	EASY IT I Z	・チェック結果と出願 力	した よる 意味	
13-1-1	出願人による言及	7642 弁理	士 大塚康徳	

P201-0085PCT

PCT手数料計算用紙(顧書付属書) 原本(出顧用) - 印刷日時 2001年03月06日 (06.03.2001) 火曜日 11時06分12秒

BASYによるチェック結果 指定国 より多くの指定が可能です。(以下の国が指定から はずされています: AP:(GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW); EA:(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM); OA:(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG); AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ.
はずされています: AP:(GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW); EA:(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM); OA:(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG); AE,
はずされています: AP:(GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW); EA:(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM); OA:(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG); AE,
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW); EA: (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM); OA: (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG); AE,
KZ, MD, RU, TJ, TM); OA: (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG); AE,
KZ, MD, RU, TJ, TM); OA: (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG); AE,
CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG); AE,
AC AL AM AT ALL AT DA DD TO TALL
I ING. AL. AM. AL AH AZ KA KK KE DD DV D7
CA, CH, LI, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE,
IC ID VE VO VD VD
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MX, MZ, NO, NZ,
PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM,
The second secon
TR, TT, TZ, UA, UG, UZ, VN, YU, ZA,
ZW) 確認してください。
・・・ LASI によるソエック桁米 Yell INVI
内訳 すべての出願人が願書に署名(配名押印)をしない限
ノーライはカルカなどにある。ローカアリンとしない映画
り、委任状又は包括委任状の写しを添付する必要性
<i>があります</i> 。
13-2-9 EASYによるチェック結果 Green?
歴代 原書に表示しなければならない通常の項目はすべて
他のPCT-EASYの機能で入力することができます。言
及を用いた表示の有効性について確認してください
The second living in the second secon
13-2-10 EASYによるチェック結果 Green?
^{支埋官庁/} 国際事務局記人欄 この願書を作成したPCT-EASYは英語版ないし西欧言
語版以外のWindows上で動作しています。 ASC II 文字
川川のカナットのいって、カルトンで、イン・スチート
以外の文字について、願書と電子データを注意して
比較してください。







預金払戻請求借・預金口座振替による 振込受付傷(兼手数料受取傷) 未収 特記 |領収済 |消費税込手数料(注) 振込金受取書(兼手数料受取書) 2001^年 (注) 消費税が含まれています。 お振込先銀行 支店 お受取人 金額 点分主数档 フリガナ 300 東京三菱 4. **R**Ŷ WIPO-PCT, Geneva 様 500 (店番 フリガナ 百万 300 東京三菱 . IP 500 様 ご依頼人 フリガカオッカコケサイトッキュジンショ ベンリン オオッカ ヤスノソ 合計 大塚国際特許事務所弁理士大塚康德様 小切手等 田 03) 5276-3241 円 円 秀机彩尾井町 東京都千代目区 稅屋井町 3番/号 円 18 90% 7F

- ●派込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。受 取人名等はカナ文字により送信します。
- ・振込伝預暦に記載相追等の不備があった場合には、照会等のために振 込が淫獲したり、振込ができないことがあります。
- ●通常機器、回線の障害または郵便物の遅延等やむを得ない事曲によって ・ 通過が遅延することがありますのでご了承ください。
- こ指定の口座から預金を払戻して振込む場合、その払戻しができない こぎに振込ができませんのでご注意ください。
- ●この振込受付費は、振込ができない場合などに必要となりますので、ご依頼人が大切に保管してください。
- ●上記の小切手等が不渡りとなったときは、その金額の痕込を取消し、小切手等は権利保全の手続きをしないで、当店において返却します。

ご利用くださいましてありがとうございました。



雲東京三菱銀行

33230 3'3 B6 00.03 920

基本手数料56,680円指定手数料17,600円PCT-EASY による料金の減額-12,500円合計61,780円

優 先 権 証 明 願 (PCT)

特 許 庁 長 官 殿

1. 出願番号 特願2000-060668

2. 請求人

識別番号 : 100076428

住 所 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3番6号

秀和紀尾井町パークビル7F

氏名 おおつかやすのり

大 塚 康 徳

電話番号 03-5276-3241

3. 出願国名 PCT

(提出日 平成13年3月6日)







(1,400円)

手続補正書

(法第6条の規定による命令に基づく補正)

特許庁長官 殿

1. 国際出願の表示 PCT/JP01/01718

2. 出願人

名 称 テルモ株式会社

TERUMO KABUSHIKI KAISHA

あて名 〒151-0072 日本国東京都

渋谷区幡ヶ谷2丁目44番1号 44-1, Hatagaya 2-chome Shibuya-ku, Tokyo 151-0072

Japan

国籍

日本国 JAPAN

住所

日本国 JAPAN

3. 代理人

氏 名

(7642) 弁理士 大塚康徳

OHTSUKA Yasunori

あて名

〒102-0094 日本国東京都千代田区 紀尾井町3番6号 秀和紀尾井町パークビル7F

7th FL. SHUWA KIOICHO PARK BLDG.,

3-6, KIOICHO, CHIYODA-KU, TOKYO 102-0094,

JAPAN

4. 補正命令の日付 13.03.01

5. 補正の対象

委任状

6. 補正の内容

別紙の通り

7. 添付書類の目録 委任状

1 通

手続補正書

(法第6条の規定による命令に基づく補正)

特許庁長官 殿

1. 国際出願の表示 PCT/JP01/01718

2. 出願人

名 称 テルモ株式会社

TERUMO KABUSHIKI KAISHA

あて名 〒151-0072 日本国東京都

44-1, Hatagaya 2-chome Shibuya-ku, Tokyo 151-0072

渋谷区幡ヶ谷2丁目44番1号

Japan

国籍 日本国 JAPAN

住所 日本国 JAPAN

3. 代理人

氏 名

(7642) 弁理士 大塚康徳

OHTSUKA Yasunori

あて名 〒102-0094 日本国東京都千代田区

紀尾井町3番6号 秀和紀尾井町パークビル7F

7th FL. SHUWA KIOICHO PARK BLDG.,

3-6, KIOICHO, CHIYODA-KU, TOKYO 102-0094,

JAPAN

4. 補正命令の日付 13.03.01

5. 補正の対象 委任状

6. 補正の内容 別紙の通り

7. 添付書類の目録 委任状 1 通

委 任 状

2001年 3月29日

私儀、弁理士 大 塚 康 徳 を代理人と定めて下記の権限を委任します。

1. 特許協力条約に基づく国際出願

PCT/JP01/01718

「生体植設用電極リードおよびそれを用いる生体植設用医療器具」 に関する一切の件

- 2. 上記出願及び指定国の指定を取下げる件
- 3. 上記出願についての国際予備審査の請求に関する一切の件並びに請求及び 選択国の選択を取下げる件

あて名 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44番1号

名称 テルモ株式会社

代表者 和地

委 任 状

2001年 3月29日

私儀、弁理士 大 塚 康 徳 を代理人と定めて下記の権限を委任します。

1. 特許協力条約に基づく国際出願

PCT/JP01/01718

「生体植設用電極リードおよびそれを用いる生体植設用医療器具」 に関する一切の件

- 2. 上記出願及び指定国の指定を取下げる件
- 3. 上記出願についての国際予備審査の請求に関する一切の件並びに請求及び 選択国の選択を取下げる件

あて名 静岡県富士宮市舞々木町150番地 テルモ株式 会社内

氏 名 白川 勝啓

あて名 神奈川県足柄上郡中井町井ノ口1500番地 テルモ株式会社内

氏 名 石塚 宣三

寫

あて名 神奈川県足柄上郡中井町井ノ口1500番地

テルモ株式会社内

氏 名 坪井 文則